



2025年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月8日

上場会社名 株式会社 高見澤
コード番号 5283 URL <https://www.kk-takamisawa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 秀茂
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小林 茂勝
定時株主総会開催予定日 2025年9月25日 配当支払開始予定日 2025年9月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年9月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の連結業績(2024年7月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年6月期	73,567	3.1	1,457	19.2	1,670	21.0	670	11.7
2024年6月期	71,369	3.5	1,803	10.5	2,113	11.5	759	38.7

(注) 包括利益 2025年6月期 675百万円 (13.4％) 2024年6月期 779百万円 (40.6％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年6月期	402.36	—	4.7	4.3	2.0
2024年6月期	454.00	—	5.6	5.5	2.5

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 21百万円 2024年6月期 59百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年6月期	38,851	14,748	37.4	8,801.57
2024年6月期	39,365	14,215	35.6	8,393.76

(参考) 自己資本 2025年6月期 14,540百万円 2024年6月期 14,015百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	3,748	3,112	346	3,856
2024年6月期	1,476	1,186	254	2,874

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00	83	11.0	0.6
2025年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00	82	12.4	0.6
2026年6月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		11.6	

3. 2026年 6月期の連結業績予想(2025年 7月 1日～2026年 6月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	74,000	0.6	1,600	9.7	1,800	7.8	1,000	41.2	605.32

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：無
修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期	1,758,400 株	2024年6月期	1,758,400 株
期末自己株式数	2025年6月期	106,376 株	2024年6月期	88,663 株
期中平均株式数	2025年6月期	1,667,366 株	2024年6月期	1,673,980 株

(注)詳細は、添付資料P.13「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2025年6月期の個別業績(2024年7月1日～2025年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	32,157	4.9	412	43.4	711	37.4	181	72.6
2024年6月期	30,661	1.9	729	48.2	1,135	48.7	661	16.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期	108.70	—
2024年6月期	395.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	20,034	8,194	40.9	4,960.02
2024年6月期	20,323	8,088	39.8	4,843.99

(参考) 自己資本 2025年6月期 8,194百万円 2024年6月期 8,088百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調なインバウンド需要に加え、個人消費にも緩やかな回復傾向がみられ、景気は持ち直しの兆しを見せています。また、デジタル化や脱炭素化を背景とした企業の投資意欲は引続き堅調であり、業種を問わず設備投資の増加傾向が継続しています。一方で、ウクライナや中東における紛争の長期化、アジア太平洋地域における米中対立、米国新政権の政策動向など、地政学的リスクの高まりがグローバル経済の不確実性を一段と増大させています。さらに、為替水準や人件費の上昇に伴うコスト転嫁による物価高、実質賃金の伸び悩みによる家計支出の鈍化、中国経済の減速など、国内経済への下押し要因も多く、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経営環境の中にあつて、当社グループの当連結会計年度の経営実績は、売上高73,567百万円（前連結会計年度比3.1%増）、営業利益1,457百万円（前連結会計年度比19.2%減）、経常利益1,670百万円（前連結会計年度比21.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益670百万円（前連結会計年度比11.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、以下の前連結会計年度比較につきましては、変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。そのため、従来報告セグメントとしていた「住宅・生活関連事業」については、「その他事業」として記載しております。

① 建設関連事業

公共工事の発注量はやや低調であったものの、民間工事向け需要が堅調に推移したことに加え、工法提案を始めとする積極的な営業活動により、受注量が増加し増収となりました。一方、人件費、材料費及び販売経費が増加し、生産効率向上や価格転嫁に努めたものの、減益となりました。

この結果、建設関連事業の売上高は9,007百万円（前連結会計年度比4.2%増）、営業利益は316百万円（前連結会計年度比24.0%減）となりました。

② 電設資材事業

公共向け及び民間向けともに、省エネ・省力化や環境負荷低減に関わる設備投資案件への販売が好調に推移し増収となりましたが、人件費、輸送費及び販売経費が増加し減益となりました。

この結果、電設資材事業の売上高は38,320百万円（前連結会計年度比1.9%増）、営業利益は1,008百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。

③ カーライフ関連事業

石油部門では、燃料油小売りは前年をやや下回ったものの、法人向け販売の積極営業により増収となりましたが、仕入価格の高止まりや人件費の上昇などによるコスト増加分を価格転嫁しきれず減益となりました。一方、オート部門では、自動車の需給改善に伴う車両販売の増加と利幅の改善に加え、整備売上が堅調に推移し、増収増益となりました。

この結果、カーライフ関連事業の売上高は17,974百万円（前連結会計年度比4.8%増）、営業利益は145百万円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。

④ その他事業

フード関連事業においては、農業関連部門で農産物取扱高が伸長しましたが、主力のきのこ培地販売が競争激化により減少し、生産効率向上など利幅確保に取り組んだものの、原材料費及び人件費の増加に加え、新工場取得に伴う一時費用により、減収減益となりました。飲食料品部門では、家庭内消費が堅調に推移したことから増収となりましたが、原材料費、人件費及び諸経費の上昇により減益となりました。エステート関連事業においては、不動産部門では、資材価格や労務費などの上昇に伴う住宅価格の高騰により不動産需要が伸び悩む中、積極的な受注に努め増収となりましたが、原価及び経費の上昇分を転嫁しきれず減益となりました。

この結果、その他事業の売上高は8,264百万円（前連結会計年度比3.9%増）、営業利益は235百万円（前連結会計年度比49.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は20,748百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,514百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が994百万円増加したものの、受取手形が649百万円、売掛金が663百万円、電子記録債権が611百万円減少したことによるものであります。固定資産は18,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,000百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が1,273百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、38,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ514百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は16,226百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,179百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,032百万円減少したことによるものであります。固定負債は7,875百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が113百万円減少したものの、長期借入金が242百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、24,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,047百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は14,748百万円となり、前連結会計年度末に比べ533百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益670百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は37.4%（前連結会計年度末は35.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて982百万円増加し、当連結会計年度末には3,856百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は3,748百万円（前年同期比153.9%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,125百万円、売上債権の減少額2,217百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は3,112百万円（前年同期比162.2%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,070百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果獲得した資金は346百万円（前年同期は254百万円の使用）となりました。これは主に長期借入による収入2,600百万円、長期借入金の返済による支出2,012百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期
自己資本比率（%）	34.0	35.2	35.3	35.6	37.4
時価ベースの自己資本比率（%）	12.3	10.2	11.1	15.0	13.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.9	8.4	3.3	6.0	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.9	16.7	41.6	23.0	40.0

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、建設関連事業においては、公共・民間工事ともに前連結会計年度と同水準の受注量が見込まれるものの、原材料、資材価格及び人件費の更なる上昇により、依然として厳しい経営環境が続くと予想されます。

電設資材事業においては、米国の関税政策等の影響により、受注環境は先行き不透明な状況下であり、引き続き積極的な受注活動により増収を見込むものの、人件費及び販売経費のさらなる増加が想定されることから、収益は前期比でやや伸び悩むものと予想されます。

カーライフ関連事業においては、燃料販売部門では自動車燃料油の需要縮小に伴う価格競争の激化と仕入価格の高止まりが続いており、自動車販売及び整備部門では、前連結会計年度と同水準の取扱量が見込まれるものの、利幅の確保という点では引き続き厳しい状況が予想されます。

その他事業においては、農産物部門ではきのこ培地の需要は引続き堅調である一方で、コスト高や価格競争の激化による影響が懸念されます。不動産部門では、建築資材や人件費の高騰に伴う住宅価格の上昇により住宅販売数が伸び悩み、不安定な情勢が続くことが予想されます。飲食料品部門では、物価上昇による家計収支の圧迫から需要に不透明感があるものの、営業拡大により売上は引き続き堅調に推移する見込みです。

こうした状況のもと、当社グループは各事業の持続的成長に向けて、営業エリアの拡大及び新分野への挑戦を積極的に進めるとともに、適正価格の追求と製品・サービスの質の向上を通じて、安定的な収益の確保を図ってまいります。

また、今後もキャッシュ・フロー重視の経営を継続し、経常収支の改善に努めてまいります。

こうした状況を勘案した次期の業績につきましては、連結売上高は74,000百万円、営業利益は1,600百万円、経常利益は1,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (2025年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,385	4,380
受取手形	1,470	821
売掛金	8,128	7,465
契約資産	1,507	1,159
電子記録債権	3,465	2,854
商品及び製品	3,493	3,217
仕掛品	5	8
原材料及び貯蔵品	333	389
その他	497	544
貸倒引当金	△25	△91
流動資産合計	22,262	20,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,058	11,237
減価償却累計額	△6,687	△6,922
建物及び構築物（純額）	3,370	4,315
機械装置及び運搬具	6,675	7,334
減価償却累計額	△5,093	△5,419
機械装置及び運搬具（純額）	1,582	1,915
土地	6,829	7,153
リース資産	470	516
減価償却累計額	△225	△235
リース資産（純額）	245	280
建設仮勘定	1,100	745
その他	1,979	2,038
減価償却累計額	△1,722	△1,789
その他（純額）	256	249
有形固定資産合計	13,385	14,659
無形固定資産		
のれん	83	72
その他	275	310
無形固定資産合計	358	383
投資その他の資産		
投資有価証券	1,043	1,142
繰延税金資産	1,038	1,072
その他	2,751	2,299
貸倒引当金	△1,474	△1,454
投資その他の資産合計	3,358	3,060
固定資産合計	17,102	18,102
資産合計	39,365	38,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (2025年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,935	8,903
短期借入金	3,751	4,096
リース債務	94	108
未払法人税等	312	347
賞与引当金	780	789
役員賞与引当金	20	—
工事損失引当金	9	—
その他	2,500	1,980
流動負債合計	17,406	16,226
固定負債		
長期借入金	4,859	5,102
リース債務	198	222
繰延税金負債	34	11
再評価に係る繰延税金負債	372	383
退職給付に係る負債	1,772	1,658
役員退職慰労引当金	253	255
環境対策引当金	95	95
資産除去債務	73	66
その他	83	78
固定負債合計	7,743	7,875
負債合計	25,149	24,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
資本剰余金	0	0
利益剰余金	11,930	12,517
自己株式	△128	△183
株主資本合計	13,066	13,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358	409
土地再評価差額金	321	310
為替換算調整勘定	291	156
退職給付に係る調整累計額	△21	66
その他の包括利益累計額合計	948	941
非支配株主持分	200	208
純資産合計	14,215	14,748
負債純資産合計	39,365	38,851

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	71,369	73,567
売上原価	59,190	61,181
売上総利益	12,178	12,385
販売費及び一般管理費	10,374	10,928
営業利益	1,803	1,457
営業外収益		
受取利息	27	11
受取配当金	24	50
持分法による投資利益	59	21
為替差益	22	—
仕入割引	180	181
不動産賃貸料	36	32
その他	143	125
営業外収益合計	492	422
営業外費用		
支払利息	65	91
為替差損	—	19
売上割引	36	36
支払補償費	33	3
消費税等差額	20	17
その他	25	40
営業外費用合計	182	209
経常利益	2,113	1,670
特別利益		
固定資産売却益	6	0
投資有価証券売却益	0	0
投資有価証券評価損戻入益	1	—
特別利益合計	9	0
特別損失		
固定資産除却損	8	14
減損損失	164	278
貸倒引当金繰入額	767	—
投資有価証券評価損	—	0
関係会社出資金評価損	—	212
その他	17	38
特別損失合計	958	545
税金等調整前当期純利益	1,164	1,125
法人税、住民税及び事業税	591	571
法人税等調整額	△38	△124
法人税等合計	552	447
当期純利益	611	678
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△148	7
親会社株主に帰属する当期純利益	759	670

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	611	678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	51
土地再評価差額金	—	△10
為替換算調整勘定	13	10
退職給付に係る調整額	2	87
持分法適用会社に対する持分相当額	25	△142
その他の包括利益合計	168	△3
包括利益	779	675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	923	663
非支配株主に係る包括利益	△143	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,264	0	11,254	△106	12,412
当期変動額					
剰余金の配当			△83		△83
親会社株主に帰属する当期純利益			759		759
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	676	△21	654
当期末残高	1,264	0	11,930	△128	13,066

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	231	321	257	△23	785	345	13,543
当期変動額							
剰余金の配当							△83
親会社株主に帰属する当期純利益							759
自己株式の取得							△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126	—	34	2	163	△145	17
当期変動額合計	126	—	34	2	163	△145	672
当期末残高	358	321	291	△21	948	200	14,215

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,264	0	11,930	△128	13,066
当期変動額					
剰余金の配当			△83		△83
親会社株主に帰属する当期純利益			670		670
自己株式の取得				△55	△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	587	△55	531
当期末残高	1,264	0	12,517	△183	13,598

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	358	321	291	△21	948	200	14,215
当期変動額							
剰余金の配当							△83
親会社株主に帰属する当期純利益							670
自己株式の取得							△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	△10	△135	87	△6	8	1
当期変動額合計	51	△10	△135	87	△6	8	533
当期末残高	409	310	156	66	941	208	14,748

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,164	1,125
減価償却費	771	865
減損損失	164	278
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	762	70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△47	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20	13
のれん償却額	10	10
受取利息及び受取配当金	△51	△61
支払利息	65	91
持分法による投資損益 (△は益)	△59	△21
為替差損益 (△は益)	△22	19
貸倒損失	0	51
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△0
固定資産除却損	8	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	△1	0
関係会社出資金評価損	—	212
売上債権の増減額 (△は増加)	△416	2,217
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△145	248
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△32	△96
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△776	△3
仕入債務の増減額 (△は減少)	622	△1,023
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△0	85
その他	56	190
小計	2,082	4,283
利息及び配当金の受取額	37	83
利息の支払額	△64	△93
法人税等の支払額	△579	△524
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,476	3,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,135	△3,070
有形固定資産の売却による収入	7	1
無形固定資産の取得による支出	△47	△87
投資有価証券の取得による支出	△16	△22
投資有価証券の売却による収入	8	0
貸付けによる支出	△3	△7
貸付金の回収による収入	5	95
定期預金の預入による支出	△628	△637
定期預金の払戻による収入	628	624
その他	△4	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,186	△3,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170	—
長期借入れによる収入	2,045	2,600
長期借入金の返済による支出	△1,824	△2,012
社債の償還による支出	△110	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△87	△100
配当金の支払額	△83	△82
非支配株主への配当金の支払額	△1	△2
自己株式の取得による支出	△21	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254	346
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36	982
現金及び現金同等物の期首残高	2,838	2,874
現金及び現金同等物の期末残高	2,874	3,856

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の適用が前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の本社に営業本部を設置し、各事業部、子会社ごとに取り扱う製品、サービスによって営業展開を行っております。

報告セグメントについては、各事業セグメントを製品、サービスの内容、性質、市場等の類似性を勘案して「建設関連事業」、「電設資材事業」、「カーライフ関連事業」の3つに集約しております。

「建設関連事業」は、主にコンクリート二次製品、生コンクリート、砂利・砂の製造販売のほか、請負工事、建設に関連した資材の販売等を行っております。

「電設資材事業」は、主に電設資材、産業機器及び空調システム等の販売を行っております。

「カーライフ関連事業」は、主に石油製品の販売及び自動車の販売・整備を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	建設関連	電設資材	カーライ フ関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,646	37,617	17,152	63,416	7,952	71,369	—	71,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	196	72	291	560	100	661	△661	—
計	8,843	37,689	17,444	63,976	8,053	72,030	△661	71,369
セグメント利益	416	1,025	151	1,593	462	2,055	△252	1,803
セグメント資産	6,955	18,500	2,560	28,015	8,225	36,240	3,124	39,365
その他の項目								
減価償却費（注）5	248	175	129	553	186	739	31	771
持分法適用会社への 投資額	333	—	—	333	—	333	—	333
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	132	104	209	446	1,381	1,827	61	1,889

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フード関連事業、エステート関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△252百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額3,124百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

(1) 当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	建設関連	電設資材	カーライ フ関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,007	38,320	17,974	65,303	8,264	73,567	—	73,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	63	265	339	47	386	△386	—
計	9,018	38,384	18,239	65,642	8,311	73,954	△386	73,567
セグメント利益	316	1,008	145	1,470	235	1,705	△247	1,457
セグメント資産	5,734	18,713	2,456	26,903	8,925	35,828	3,022	38,851
その他の項目								
減価償却費（注）5	243	187	141	571	258	830	35	865
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	189	1,185	122	1,497	1,158	2,655	40	2,696

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フード関連事業、エステート関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△247百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額3,022百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、「建設関連事業」、「電設資材事業」、「カーライフ関連事業」、「住宅・生活関連事業」を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「建設関連事業」、「電設資材事業」、「カーライフ関連事業」に変更しております。

この変更は、当社が経営改革プロジェクトの一環として、会社の事業機構を従来の事業部制から、関連性の高い事業をグループ化したセグメント制に移行したことにより、従来報告セグメントの一つであった「住宅・生活関連事業」を「フード関連事業」と「エステート関連事業」に分離したこと、また、それらの事業について、それぞれ量的な重要性が低いことにより「その他事業」の区分に移行したことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	8,393.76円	8,801.57円
1株当たり当期純利益	454.00円	402.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年6月30日)	当連結会計年度末 (2025年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,215	14,748
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	200	208
(うち非支配株主持分(百万円))	(200)	(208)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,015	14,540
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,669,737	1,652,024

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	759	670
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	759	670
期中平均株式数(株)	1,673,980	1,667,366

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。